

## 2007年

ながつか よしはる  
長塚 義治

日本郵政グループ労働組合（JP労組）・企画局長

2007年を私なりに振り返ってみる。

まず自然災害では、能登半島と中越沖で起きた二つの大地震。いずれも震度6強を記録し、建物の全壊（能登半島649棟、中越沖1,082棟）をはじめ、ライフラインの寸断など甚大な被害をもたらした。

毎日のように報道される凶悪犯罪の数々は、昨年に限ったことではないが、特に家庭内で起きた悲惨な事件が多かったように思う。「誰でもよかった」という身勝手な犯行が増える一方で、家庭での事件は容易にその場面を自らに置き換え、事件を身近に感じてしまうのかもしれない。

2006年まで8年連続で3万人を超えた自殺者数。執筆時点では2007年の結果は不明だが、昨年6月までの統計で約16,000人（前年同期比1,100人増）に達しており、このまま推移すれば9年連続という事態は避けられない。人口10万人あたりで示される自殺者率は25.5。これはアメリカの2倍以上で世界でもトップレベルにあるという。

昨年7月の参議院選挙では、民主党が歴史的な勝利をおさめた。その後の臨時国会冒頭で安部首相が辞任し福田内閣が誕生したが、ねじれ

国会の舵取りに窮し大連立構想まで飛び出した。年金問題、政治とカネの問題に加え、防衛利権をめぐる疑惑が大きくクローズアップされ、いつ解散総選挙が行われても不思議ではない状況だが、政権交代という形で国会のねじれを解消したいものである。

さて2007年は郵政事業にとっても歴史的な年となった。持株会社のもとに郵便、貯金、保険の各会社と、郵便局の窓口を運営する郵便局会社が設置され、民営・分社化がスタートした。諸外国では民営化によって郵便局の閉鎖が相次ぎ、金融排除などの問題に発展したケースが多い。仮に日本でも利益優先を貫けば同様の事態が想定され、特に過疎地での深刻度は高くなる。

郵政事業は、長いあいだ国営事業として運営されてきたが、民営化以降も「公」の魂を貫くことによって諸外国での発生した問題を回避することができるかと確信している。

10月22日に組織統合によって発足した「日本郵政グループ労働組合」（略称；JP労組）は、民営郵政の進路として、郵便はもとより貯金や保険の金融部門を含め、公共性と企業性を両立した「社会的企業」としてその使命を果たすよう責任ある行動を展開しなければならない。